

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年5月1日
(第39期) 至 平成22年4月30日

株式会社グリーンクロス

福岡市中央区小笹五丁目22番34号

(E03279)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	41
2. 財務諸表等	42
(1) 財務諸表	42
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年7月30日
【事業年度】	第39期（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高(千円)	—	6,238,028	6,241,427	5,976,071	—
経常利益(千円)	—	324,192	402,787	260,532	—
当期純利益(千円)	—	130,622	204,805	129,055	—
純資産額(千円)	—	2,873,367	2,980,989	3,014,943	—
総資産額(千円)	—	5,095,379	5,159,104	4,906,626	—
1株当たり純資産額(円)	—	667.04	692.02	699.91	—
1株当たり当期純利益(円)	—	30.47	47.54	29.96	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	56.39	57.78	61.44	—
自己資本利益率(%)	—	4.55	7.00	4.30	—
株価収益率(倍)	—	16.87	8.58	12.15	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	273,288	152,075	△46,586	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△6,940	△197,506	△103,409	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△52,327	△68,716	△81,968	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	726,042	611,895	379,930	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	328 (27)	339 (24)	361 (20)	— (—)

(注) 1. 第39期から連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第36期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

3. 売上高には消費税等は含まれていません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年 4 月	平成19年 4 月	平成20年 4 月	平成21年 4 月	平成22年 4 月
売上高 (千円)	5,943,106	6,201,079	6,156,589	5,952,263	6,228,621
経常利益 (千円)	278,132	323,587	401,038	260,449	413,809
当期純利益 (千円)	143,932	130,209	204,579	130,945	222,996
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	689,594	697,266	697,266	697,266	697,266
発行済株式総数 (株)	4,456,640	4,512,640	4,512,640	4,512,640	4,512,640
純資産額 (千円)	2,802,180	2,871,703	2,979,099	3,014,943	3,167,682
総資産額 (千円)	4,924,695	5,073,749	5,134,203	4,906,626	5,463,524
1株当たり純資産額 (円)	658.98	666.65	691.59	699.91	735.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (—)	16.00 (—)	19.00 (—)	19.00 (—)	21.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	30.23	30.37	47.49	30.40	51.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	28.85	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	56.6	58.0	61.4	58.0
自己資本利益率 (%)	5.1	4.5	7.0	4.4	7.0
株価収益率 (倍)	20.48	16.92	8.59	11.97	8.50
配当性向 (%)	52.9	52.7	40.0	62.5	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△14,380	—	—	—	442,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,737	—	—	—	△323,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△169,420	—	—	—	118,242
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	512,021	—	—	—	617,084
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	336 (28)	324 (27)	333 (24)	361 (20)	352 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は持分法適用関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 第36期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第36期、第37期及び第38期は、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

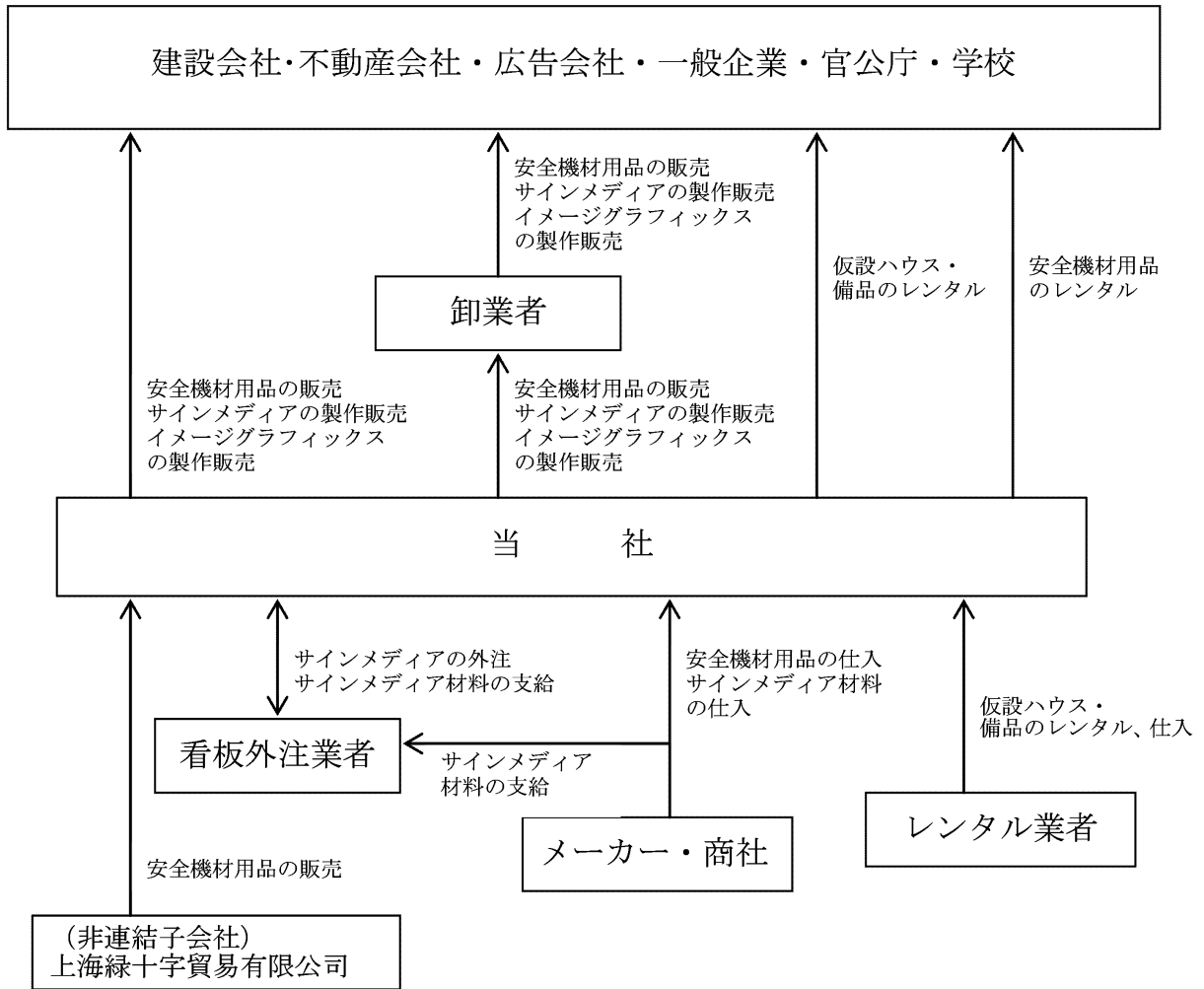
2 【沿革】

年月	事項
昭和44年1月	福岡市南区に交通標識製作所を創業
昭和46年7月	株式会社交通標識製作所を法人設立（資本金3百万円、福岡市南区小笹二丁目17番35号）
昭和47年5月	北九州市小倉区真鶴に小倉営業所（現 北九州支社）を開設
昭和51年7月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎営業所（現 長崎支社）を開設
昭和51年9月	福岡市中央区小笹五丁目に本社を新築移転
昭和52年8月	熊本市高江町に熊本営業所（現 熊本支社）を開設
昭和53年5月	大分市元町に大分営業所（現 大分支社）を開設
昭和54年7月	宮崎市恒久南に宮崎営業所（現 宮崎支社）を開設
昭和55年6月	北九州市小倉北区中井へ小倉営業所（現 北九州支社）を移転
昭和55年8月	鹿児島市原良町に鹿児島営業所（現 鹿児島支社）を開設
昭和56年7月	福岡県久留米市長門石町に久留米営業所（現 久留米支社）を開設
昭和56年10月	広島市西区観音町に広島営業所（現 広島支社）を開設
昭和58年5月	商号を株式会社グリーンクロスに変更
昭和59年10月	佐賀市鍋島町に佐賀営業所を開設
昭和59年10月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現 長崎支社）を移転
昭和61年5月	山口市本町に山口営業所（現 山口支社）を開設
昭和62年10月	長崎県佐世保市天神町に佐世保営業所（現 佐世保支社）を開設
平成元年2月	当社オリジナル商品としてグリーンコーン販売開始
平成2年2月	全拠点にカッティングマシンを導入
平成3年4月	鹿児島市山田町に鹿児島支社を新築移転
平成4年3月	I B Mコンピューター全社オンラインシステムの導入
平成4年9月	本社社屋増築
平成5年3月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎支社を新築移転
平成5年6月	広島市安佐南区へ広島営業所（現 広島支社）を移転
平成5年6月	福岡県甘木市秋月に研修所兼保養所を購入
平成5年7月	福岡県久留米市津福本町に久留米支社を新築移転
平成7年7月	宮崎市大字赤江に宮崎支社を新築移転
平成8年12月	福岡証券取引所へ株式上場、同時に公募増資により資本金6億6,630万円に増資
平成9年1月	鹿児島県鹿屋市田崎町に鹿屋営業所を開設
平成9年4月	熊本県球摩郡あさぎり町（旧免田町）に人吉営業所を開設
平成9年4月	沖縄県浦添市宇西原に沖縄営業所を開設
平成9年4月	松江市西津田に島根営業所を開設
平成9年8月	広島県福山市南蔵王町に福山営業所を開設
平成9年9月	山口県下関市幡生宮の下町に下関営業所（現 グリーンレンタル事業部下関営業所）を開設
平成9年9月	熊本市戸島町に熊本支社を新築移転
平成10年3月	高松市木太町に高松営業所を開設
平成10年3月	松山市空港通に松山営業所を開設
平成10年12月	徳島市川内町に徳島営業所を開設
平成10年12月	北九州市小倉北区長浜町へ小倉支社を新築移転、併せて北九州支社へ名称変更
平成10年12月	鳥取市南栄町に鳥取営業所（現 グリーンレンタル事業部鳥取営業所）を開設
平成11年2月	高知市城山町に高知営業所を開設
平成11年2月	福岡市中央区赤坂にグリーンメディア事業部を開設
平成11年11月	福岡県久留米市にグリーンレンタル事業部を開設
平成13年8月	兵庫県姫路市西庄に姫路営業所を開設

年月	事項
平成14年 4月	名古屋市緑区浦里に名古屋営業所を開設
平成14年 7月	新基幹システムを全社に導入
平成14年 8月	福岡市博多区比恵町へグリーンメディア事業部を移転
平成14年10月	広島市安佐南区緑井へ広島支社を移転、併せてグリーンメディア事業部広島営業所及びグリーンレンタル事業部広島営業所を開設
平成14年11月	営業支援システムを全社に導入
平成15年 3月	神戸市中央区港島南町に神戸営業所を開設
平成16年 4月	神戸市中央区港島南町にグリーンメディア事業部神戸営業所を開設
平成16年 9月	大阪市住之江区平林に大阪営業所を開設
平成16年11月	三重県四日市市三ツ谷町に四日市営業所を開設
平成17年 5月	大阪市住之江区平林にグリーンメディア事業部大阪営業所を開設
平成17年10月	京都市伏見区竹田田中殿町に京都営業所を開設
平成18年 8月	中国上海市に上海緑十字貿易有限公司を設立
平成18年 9月	株式会社児島産業岡山（岡山県倉敷市中島）の株式を取得し連結子会社とする
平成20年 9月	株式会社児島産業岡山を吸収合併し倉敷営業所を開設
平成20年12月	岡山市中区藤崎に岡山営業所を開設
平成22年 2月	神戸営業所にエコプリントシステムを導入
平成22年 3月	佐賀県鳥栖市に新業態への総合創新の基地建設用地取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具等の安全機材用品の販売及びレンタル並びに各種サインメディアの製作販売を事業としております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
352（19）	37.2	5.7	4,051,017

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機以降の世界経済の減速に対し、主要各国が協調して実施した金融システム安定化や景気回復への取り組み等に加え、景気刺激策や公共投資の前倒し発注等の効果により、輸出の増加や耐久財部門での個人消費の回復と相まって、景気は緩やかに持ち直す状況へと推移いたしました。

当社が関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共投資の削減や民間工事の減少等、厳しい状況が続いておりますが、一方では環境問題に対する社会的な意識の高揚の中で、地球や人に優しい環境対応型のエコ商品等へのニーズの多様化・高度化の進行に伴い、新たな需要創造への機械も着実に進展しております。

このような状況のもと、当社が根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、新たに導入いたしましたエコプリントシステム及び当社独自のサインメディア戦略推進システムを活用した提案営業による一層の事業推進を図るとともに、安全へのレンタルニーズに専門の位置から応えるグリーンレンタル事業におきまして、いよいよに拡大する環境対応型安全機材用品及びNETIS商品等の開発並びに販売強化等に積極的に取り組み、西日本を網羅する37拠点ネットワーク網をフルに活用のもと、販路の拡大・深耕を強力に推進致しました結果、当事業年度の売上高は、6,228百万円（前期比4.6%増）、営業利益は403百万円（前期比60.8%増）、経常利益は413百万円（前期比58.9%増）、当期純利益は222百万円（前期比70.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、442百万円の収入となりました。

主な要因は、税引前当期純利益438百万円の計上、法人税等の支払161百万円、減価償却費70百万円の計上、賞与引当金の増加58百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得277百万円、無形固定資産の取得47百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加200百万円、配当金の支払い81百万円により118百万円の収入となりました。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ237百万円増加し、617百万円となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比は記載しておりません。

(1) 商品等仕入実績

当事業年度の商品等仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	前年同期比 (%)
安全機材用品		
工事標示板・標識 (千円)	693,139	—
仮設防護柵 (千円)	292,970	—
保安灯・警告灯 (千円)	255,796	—
防災用品・環境整備用品 (千円)	509,752	—
その他商品 (千円)	102,994	—
小計 (千円)	1,854,653	—
グリーンレンタル (千円)	412,190	—
サインメディア材料 (千円)	897,368	—
合計 (千円)	3,164,212	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	前年同期比 (%)
安全機材用品		
工事標示板・標識 (千円)	877,985	—
仮設防護柵 (千円)	365,528	—
保安灯・警告灯 (千円)	261,526	—
防災用品・環境整備用品 (千円)	867,726	—
その他商品 (千円)	378,633	—
小計 (千円)	2,751,400	—
グリーンレンタル (千円)	966,084	—
サインメディア (千円)	2,511,136	—
合計 (千円)	6,228,621	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、低調な設備投資や厳しい雇用状況に加え、デフレ基調の継続、円相場の変動、原油価格の上昇等、先行き不透明な状況にあります。

当社が関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、下支え要因であった景気対策の打ち止めや引き続き公共投資の縮減等、厳しい状況が続くものと思われませんが、一方、社会における安全・環境に対する意識はさらに高まりを見せており、多様化するニーズは一段と高度化、広域化してゆくものと思われま

す。当社は、外部環境のこのような安全・環境に対する多様なニーズを新たな事業機会と捉え、既存安全機材業界から時代を画して中期での総合安全産業立脚へ、その新業態への総合創新に根源コアスキルとして基幹の構築と成るグリーンレンタル戦略及びサインメディア戦略の徹底推進を、当社独自の戦略推進システムや新たに導入した環境にやさしいエコプリントシステムを駆使のもと、外部市場への強力な組織機能力の発動、発現に有効性を高め、新たな顧客層の開拓を捗ると共に、西日本を網羅するネットワーク網をベストな経営資源へと尚に確かに活用、付加価値生産性の充実に努めてまいります。

それら完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向けて、更に一層外部市場に適応のもと、お客様へのお役立ちをキーワードとして環境ビジネス業態への転換を促進し、経営理念に基づく企業使命に起立、総合安全産業実現への戦略として定めた経営目標体系を積極果敢に推進し、企業価値を高めるべく収益力の向上、財務体質の強化等に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社グループの事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産の価格変動

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れの発生

受注時には信用リスクの回避に最大限の注意をはらっておりますが、景気の悪化等により当社グループが計上している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,293百万円で、前事業年度末と比べ307百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加237百万円、繰延税金資産の増加50百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,170百万円で、前事業年度末と比べ249百万円の増加となりました。主な要因は、土地の増加235百万円、ソフトウェアの増加76百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,935百万円で、前事業年度末と比べ446百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加200百万円、未払法人税等の増加85百万円、未払金の増加63百万円、賞与引当金の増加58百万円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は360百万円で、前事業年度末と比べ42百万円の減少となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少42百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,167百万円で、前事業年度末と比べ152百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加141百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円等によるものであります。この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末に比べ35円46銭増加し、735円37銭となりました。また、自己資本比率は前事業年度末の61.4%から58.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第37期 平成20年4月期	第38期 平成21年4月期	第39期 平成22年4月期
自己資本比率 (%)	57.8	61.4	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	33.5	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	0.45
インタレスト・カバレッジ・レシオ	265.9	△53.8	561.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、新業態への総合創新の基地建設用地としての土地の取得235百万円、及び生産性の向上へと基幹システムの入替え103百万円を実施致しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内37ヶ所に事業部、支社、営業所を有しております。

そのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡市中央区)	管理本部	統轄業務施設	10,945	28,122 (660.87)	3,314	42,381	43 (2)
北九州支社 (北九州市小倉北区)	営業部門	販売設備	24,878	91,319 (807.05)	445	116,643	13 (1)
長崎支社 (長崎県西彼杵郡長与町)	〃	〃	10,689	219,328 (2,632.74)	789	230,806	11
熊本支社 (熊本県熊本市)	〃	〃	15,546	121,237 (1,341.72)	437	137,221	8 (1)
宮崎支社 (宮崎県宮崎市)	〃	〃	15,347	90,640 (1,180.35)	507	106,495	10 (1)
鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市)	〃	〃	14,905	158,644 (1,454.04)	680	174,230	10 (1)
久留米支社(グリーン レンタル本部含む) (福岡県久留米市)	〃	〃	30,003	129,506 (1,809.45)	4,183	163,693	21 (1)
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)	〃	〃	4,352	10,900 (1,015.46)	487	15,740	5 (2)
人吉営業所 (熊本県球磨郡あさぎり町免田)	〃	〃	—	6,912 (928.20)	2,017	8,929	4
神戸営業所(グリーン メディア神戸営業所 含む) (兵庫県神戸市中央 区)	〃	〃	77,072	—	4,200	81,273	17
秋月研修所 (福岡県甘木市)	福利厚生	厚生施設	80,154	77,779 (11,926.78)	256	158,190	—

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
総合創新の 基地(仮称)	佐賀県 鳥栖市	物流倉庫	500	235	自己資金及び 借入金	未定	未定	—

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,716,600
計	9,716,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月1日～ 平成18年4月30日 (注)	28,000	4,456,640	3,836	689,594	3,836	653,194
平成18年5月1日～ 平成18年7月31日 (注)	56,000	4,512,640	7,672	697,266	7,672	660,866

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	5	22	1	—	942	974	—
所有株式数（単元）	—	2,253	296	3,491	2	—	39,084	45,126	40
所有株式数の割合（%）	—	4.99	0.66	7.74	0.00	—	86.61	100.00	—

（注）自己株式205,040株は、上記「個人その他」に2,050単元及び「単元未満株式」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
青山 明	福岡市中央区	1,013	22.46
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹5丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	376	8.35
柴田 泰三	福岡市南区	256	5.67
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹5丁目22-34	205	4.54
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	128	2.84
椛田 法義	東京都板橋区	100	2.22
リックス株式会社	福岡市博多区山王1丁目15-15	97	2.15
竹田 和平	名古屋市天白区	89	1.99
賀来 昌義	大分県宇佐市	86	1.93
米谷 彰恭	福岡市南区	85	1.90
計	—	2,438	54.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 205,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,307,600	43,076	—
単元未満株式	普通株式 40	—	—
発行済株式総数	4,512,640	—	—
総株主の議決権	—	43,076	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区 小笹五丁目22 番34号	205,000	—	205,000	4.54
計	—	205,000	—	205,000	4.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	205,040	—	205,040	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年7月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置付け、配当性向40%以上を目標とし、より高くより安定的な配当の継続をもって、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施することも可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、業績に応じた適切な利益配分のもと、経営戦略に基づく中長期的資金として有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月29日 定時株主総会決議	90,459	21.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高 (円)	692	635	514	479	499
最低 (円)	430	490	394	315	340

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	385	440	432	441	483	499
最低 (円)	365	350	402	414	411	438

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		青山 明	昭和18年2月19日生	昭和44年1月 交通標識製作所創業 昭和46年7月 株式会社交通標識製作所（現株式会社グリーンクロス）設立 代表取締役社長（現任）	(注)3	1,013
専務取締役	執行役員管理本部長	百嶋 栄一	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 山一証券株式会社入社 平成12年1月 当社入社 管理本部次長 平成13年5月 管理本部長 平成13年7月 執行役員管理本部長 平成17年7月 常務取締役兼執行役員管理本部長 平成20年7月 専務取締役兼執行役員管理本部長（現任）	(注)3	12
常務取締役	執行役員グリーンメディア事業部長	岩永 直文	昭和37年11月2日生	昭和56年4月 金子建設株式会社入社 昭和62年12月 当社入社 平成6年5月 本社営業課長 平成7年5月 本社営業次長 平成10年11月 広島支社長 平成14年5月 グリーンメディア事業部広島営業所長 平成18年5月 執行役員グリーンメディア事業部長 平成18年7月 取締役兼執行役員グリーンメディア事業部長 平成20年7月 常務取締役兼執行役員グリーンメディア事業部長（現任）	(注)3	21
取締役	執行役員営業開発部長	久保 孝二	昭和46年2月1日生	平成8年3月 株式会社プロルート丸光入社 平成10年7月 当社入社 平成12年8月 久留米支社長代理 平成14年5月 久留米支社長 平成16年5月 営業開発部次長 平成17年5月 執行役員営業開発部長 平成20年7月 取締役兼執行役員営業開発部長（現任）	(注)3	3
常勤監査役		久門 武信	昭和13年11月8日生	平成11年6月 九州カード株式会社 監査室長 平成16年7月 当社入社 常勤監査役（現任）	(注)4	—
監査役		山崎 健治	昭和25年9月1日生	平成3年3月 公認会計士登録（現） 平成5年4月 山崎公認会計士事務所設立 平成5年7月 当社監査役（現任）	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		住吉 良久	昭和21年8月9日生	昭和47年10月 児島産業創業 昭和48年11月 児島産業株式会社設立 代表取締役 平成3年4月 玉野市議会議員当選 平成7年4月 岡山県議会議員当選 通算4期(現任) 平成20年7月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						1,049

- (注) 1. 監査役久門武信、同山崎健治、同住吉良久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、管理本部長百嶋栄一、グリーンメディア事業部長岩永直文、営業開発部長久保孝二、第4ブロック長兼福山営業所長中本堅太郎、第5ブロック長兼松山営業所長新田将司で構成しています。
3. 平成22年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

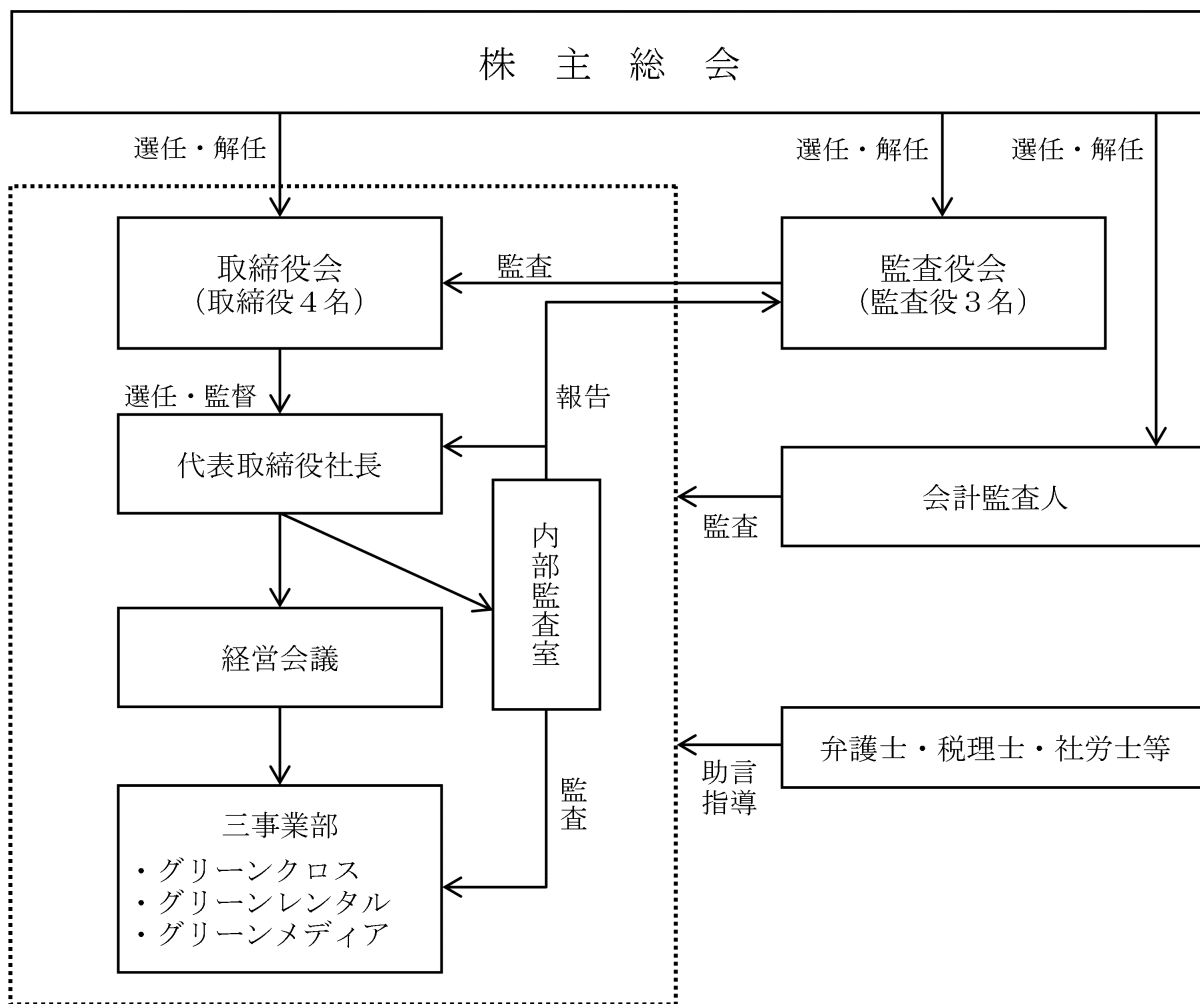
①企業統治の体制

a 企業統治の概要

当社は、経営理念に基づく企業目標実現に向かって、戦略推進への企業活動を正しく社会への貢献に資するよう、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制をより一層強化のもと、外部環境の変化に適確かつ迅速に対応するとともに、コンプライアンスの遵守を基本方針としております。

当社は、監査役設置会社として、取締役会による適確な意思決定と迅速な職務遂行を行う一方で、監査役会による経営の適法性及び妥当性を監視する体制を構築し、経営の健全性・透明性を図っております。

経営上の意思決定、業務遂行全般に亘る経営監査及び監督に係る経営管理組織等、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役 3 名（全て社外監査役）による監査を実施しております。

監査役会は、四半期毎に開催し、原則として監査役全員が出席、監査機能の強化に努めております。また、取締役会には必ず 2 名以上の監査役が出席し、取締役会の職務遂行全般に亘る経営監査を行っており、経営を監視する体制は有効に機能していると判断し、現行の体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備状況

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、管理本部担当取締役をその責任者として管理本部総務課においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同課を中心に役職員への教育等を行うこととしております。

内部監査室は、総務課と連携し、コンプライアンスの状況について監査し、これらの活動は、定期的
取締役会及び監査役会に報告されるものとしております。

さらに、役職員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかに総務課、常勤監査役または社
外弁護士等に通報（匿名も可）報告する体制を構築しております。会社は通報内容を秘守し、通報者に対
して不利益な取り扱いを行わないこととしております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項)

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」とい
う。）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を
閲覧できるものとしております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理していきま
す。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を任命します。

内部監査室は、各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び
取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定します。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各
部門の具体的な目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を
定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全般的
な業務効率化を実現するシステムを構築します。

具体的には、下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っております。

イ. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行の監督等を行います。

ロ. 毎年3月に取締役、執行役員及び拠点長、部門長をメンバーとした経営目標（戦略）体系策定会議
を開催し、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定しま
す。各拠点、部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案、実行してまいります。

ハ. 基幹システムを活用し、月次、四半期業績管理を実施しております。

ニ. 経営目標（戦略）体系推進会議等による月次業績のレビューと改善策の立案、実施を行ってござ
います。

(当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制)

子会社に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス、リスク管理体制を構築する権限を与
え、当社総務課はこれらを横断的に推進し、管理しております。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件につ
いての事前協議を行うこととしております。

(監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使
用人の取締役からの独立性に関する事項)

現在監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のためのスタッ
フを任命することとし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

また、監査役は内部監査室長及びその所属員に監査業務に必要な事項を命令することができるものと
し、命令を受けた者は、その命令に対して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとしてござ
います。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制)

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加えて当社及びグループに重要な影響を及ぼ
す事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・総務課への通報状況及びその内容を速やかに報告する
体制を整備し、その報告は、管理担当取締役が常勤監査役に対して、適時迅速に行うものとしてござ
います。

(その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役会と代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を実施する。また、監査役会に対して、必要に
応じて弁護士、会計士等の専門家を雇用し、監査業務に助言を受ける機会を保証しております。

なお、監査役は当社の会計監査人から会計監査に関する内容について説明を受けるとともに、情報交換
等の連携を図っております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者とし、総務課において、コンプライア
ンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管
理する体制を構築し、内部監査室により各部門におけるリスク管理状況の監査を行っております。

また、福岡舞鶴法律事務所及び春山法律事務所と顧問契約を締結し適法性を確保するとともに、税理士、社会保険労務士等社外の専門家からの助言、指導を受ける等、コンプライアンスの遵守徹底を図っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名（全て社外監査役）であり、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。取締役会に2名以上が出席し、業務遂行全般に亘っての経営監査を執行しております。また、社長直轄の内部監査室を設置し、コンプライアンス、社内諸規範の確認及び徹底、会計処理、業務処理の妥当性の検討等を重点に監査を実施、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告、更に会計監査人とのリレーションに努めております。

また、監査役3名のうち1名を公認会計士とし、財務報告の信頼性、正確性等監査機能の強化を図っております。

③会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小淵 輝生	有限責任監査法人トーマツ	3年
森 昭彦	有限責任監査法人トーマツ	4年

上記の他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名及びその他6名であります。

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

a 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

b 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

c 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、第三者としての客観的な立場から経営への助言や提言を行っており、当社における客観性・中立性の高い独立した経営監視機能が確保されていると判断しております。

d 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、監査全般における豊富な経験と幅広い見識及び経営者としての豊富な経験、社会貢献への深い見識等を有する人物を社外監査役として選任し、第三者としての客観的・中立的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性の確保を図っております。

e 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

「② 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

f 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定及び業務を執行する取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	対象となる役員の員数
取締役	58百万円	4名
社外監査役	9百万円	3名

(注) 1. 平成18年7月28日開催の第35期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額120,000千円以内であります。

2. 平成18年7月28日開催の第35期定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額15,000千円以内であります。

b 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、経済状況や市場環境、業績の見通し、職位及び従業員給与等とのバランス等を勘案し、総合的に決定しております。取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で取締役会に付議し決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で監査役の協議で決定しております。

⑥株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 103,110千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱西日本シティ銀行	165,963	44,975	取引の円滑化を図るため
リックス㈱	60,000	33,000	地域での関係円滑化を図るため
㈱サニックス	42,250	7,858	取引の円滑化を図るため
イフジ産業㈱	13,200	5,794	地域での関係円滑化を図るため
越智産業㈱	6,050	5,082	地域での関係円滑化を図るため
㈱モリタホールディングス	10,000	4,790	取引の円滑化を図るため
㈱富士ピー・エス	5,888	694	取引の円滑化を図るため
㈱システムソフト	6,500	351	地域での関係円滑化を図るため
セフテック㈱	1,000	250	取引の円滑化を図るため
日本乾溜工業㈱	1,000	160	取引の円滑化を図るため

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,000	2,959	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告にかかる内部統制に関する助言、指導業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模等を勘案し、代表取締役及び関係取締役承認案を、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）及び当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	3.5%
利益基準	△2.5%
利益剰余金基準	△0.6%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		379,930
受取手形及び売掛金		1,373,865
商品		589,701
レンタル品		437,196
貯蔵品		102,453
繰延税金資産		40,174
その他		77,551
貸倒引当金		△14,983
流動資産合計		2,985,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		694,867
減価償却累計額		△372,459
建物及び構築物（純額）		322,407
機械装置及び運搬具		20,398
減価償却累計額		△16,841
機械装置及び運搬具（純額）		3,557
工具、器具及び備品		200,132
減価償却累計額		△143,898
工具、器具及び備品（純額）		56,233
土地		934,390
有形固定資産合計		1,316,589
無形固定資産		
ソフトウェア		37,146
のれん		2,879
電話加入権		7,987
無形固定資産合計		48,013
投資その他の資産		
投資有価証券		219,512
関係会社出資金		15,624
従業員に対する長期貸付金		6,403
破産更生債権等		112,825
長期前払費用		12,664
繰延税金資産		227,466
その他		75,463
貸倒引当金		△113,825
投資その他の資産合計		556,134
固定資産合計		1,920,736
資産合計		4,906,626

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成21年4月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,188,508
未払金	36,405
未払費用	64,148
未払法人税等	94,045
未払消費税等	12,702
賞与引当金	76,174
役員賞与引当金	10,091
その他	6,250
流動負債合計	1,488,327
固定負債	
長期末払金	360,605
退職給付引当金	42,750
固定負債合計	403,355
負債合計	1,891,682
純資産の部	
株主資本	
資本金	697,266
資本剰余金	662,208
利益剰余金	1,768,151
自己株式	△100,277
株主資本合計	3,027,349
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△12,406
評価・換算差額等合計	△12,406
純資産合計	3,014,943
負債純資産合計	4,906,626

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	5,976,071
売上原価	3,606,005
売上総利益	2,370,065
販売費及び一般管理費	2,119,284
営業利益	250,781
営業外収益	
受取利息	633
受取配当金	3,759
雑収入	16,922
営業外収益合計	21,314
営業外費用	
支払利息	866
投資事業組合運用損	5,187
雑損失	5,510
営業外費用合計	11,563
経常利益	260,532
特別利益	
固定資産売却益	10,605
投資有価証券売却益	1,269
特別利益合計	11,875
特別損失	
固定資産除却損	730
投資有価証券評価損	5,819
特別損失合計	6,550
税金等調整前当期純利益	265,857
法人税、住民税及び事業税	130,693
法人税等調整額	6,108
法人税等合計	136,801
当期純利益	129,055

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	697,266
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	697,266
資本剰余金	
前期末残高	662,208
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	662,208
利益剰余金	
前期末残高	1,720,940
当期変動額	
剰余金の配当	△81,845
当期純利益	129,055
当期変動額合計	47,210
当期末残高	1,768,151
自己株式	
前期末残高	△100,260
当期変動額	
自己株式の取得	△16
当期変動額合計	△16
当期末残高	△100,277
株主資本合計	
前期末残高	2,980,156
当期変動額	
剰余金の配当	△81,845
当期純利益	129,055
自己株式の取得	△16
当期変動額合計	47,193
当期末残高	3,027,349

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成20年5月1日
至 平成21年4月30日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	833
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,239
当期変動額合計	△13,239
当期末残高	△12,406
評価・換算差額等合計	
前期末残高	833
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,239
当期変動額合計	△13,239
当期末残高	△12,406
純資産合計	
前期末残高	2,980,989
当期変動額	
剰余金の配当	△81,845
当期純利益	129,055
自己株式の取得	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,239
当期変動額合計	33,953
当期末残高	3,014,943

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	265,857
減価償却費	80,244
のれん償却額	1,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,926
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,695
受取利息及び受取配当金	△4,392
支払利息	866
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,187
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,819
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,269
固定資産売却損益 (△は益)	△10,605
固定資産除却損	730
売上債権の増減額 (△は増加)	137,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215,697
その他	△35,324
小計	136,457
利息及び配当金の受取額	4,392
利息の支払額	△866
法人税等の支払額	△186,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45,012
有形固定資産の売却による収入	8,096
無形固定資産の取得による支出	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△57,307
投資有価証券の売却による収入	4,680
出資金の分配による収入	3,355
貸付けによる支出	△4,000
貸付金の回収による収入	3,343
その他	△6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△81,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231,965
現金及び現金同等物の期首残高	611,895
現金及び現金同等物の期末残高	379,930

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社児島産業岡山は、平成20年9月1日に当社が吸収合併したことにより、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海緑十字貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 上海緑十字貿易有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,146千円減少しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度
(自 平成20年5月1日
至 平成21年4月30日)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度
(自 平成20年5月1日
至 平成21年4月30日)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「レンタル品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「レンタル品」「貯蔵品」は、それぞれ596,383千円、347,199千円、88,291千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	
1. 保証債務	
銀行借入に対する保証債務	
従業員	1,125千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	19,146千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料手当	937,742千円
賞与引当金繰入額	58,653
役員賞与引当金繰入額	10,091
退職給付費用	55,281
貸倒引当金繰入額	15,109
3. _____	
※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
土地	10,605千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	—	—	4,512
合計	4,512	—	—	4,512
自己株式				
普通株式	205	0	—	205
合計	205	0	—	205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	81,845	19.00	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	81,844	利益剰余金	19.00	平成21年4月30日	平成21年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	379,930千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>379,930</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="504 624 946 919"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>103,064</td> <td>100,481</td> <td>2,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,064</td> <td>100,481</td> <td>2,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,189千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>331千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	103,064	100,481	2,082	合計	103,064	100,481	2,082	1年内	2,189千円	1年超	一千円	合計	2,189千円	支払リース料	26,432千円	減価償却費相当額	24,946千円	支払利息相当額	331千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	103,064	100,481	2,082																						
合計	103,064	100,481	2,082																						
1年内	2,189千円																								
1年超	一千円																								
合計	2,189千円																								
支払リース料	26,432千円																								
減価償却費相当額	24,946千円																								
支払利息相当額	331千円																								
オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,925千円</td> </tr> </table>	1年内	780千円	1年超	2,145千円	合計	2,925千円																		
1年内	780千円																								
1年超	2,145千円																								
合計	2,925千円																								

(有価証券関係)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成21年4月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	34,740	44,120	9,379
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,740	44,120	9,379
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	68,757	39,796	△28,961
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68,757	39,796	△28,961
合計		103,498	83,917	△19,581

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成21年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	397
社債	40,000
投資事業組合への出資	95,197
合計	135,594

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
4,680	1,269	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年4月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	40,000	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	40,000	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年4月30日）
(1) 退職給付債務（千円）	△244,491
(2) 年金資産（千円）	201,741
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	△42,750
(4) 前払年金費用（千円）	—
(5) 退職給付引当金（千円）	△42,750

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）
退職給付費用（千円）	
(1) 勤務費用（千円）	29,135
(2) 利息費用（千円）	3,372
(3) 期待運用収益（千円）	△4,395
(4) 簡便法から原則法への変更に伴う差異 （千円）	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	41,362
退職給付費用	69,474

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生年度に全額費用処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 4月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
未払事業税否認	7,010千円
賞与引当金損金算入限度超過額	30,773
貸倒引当金繰入限度超過額	33,930
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,271
長期未払金	145,684
減損損失	10,774
その他有価証券評価差額金	8,409
その他	13,787
繰延税金資産合計	<u>267,641</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	40,174千円
固定資産－繰延税金資産	227,466千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割	10.1
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.5%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

① 結合企業 株式会社グリーンクロス

② 被結合企業 株式会社児島産業岡山

(2) 事業の内容

安全機材用品の販売及びレンタル、各種サインメディアの製作販売

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社児島産業岡山を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社グリーンクロス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

株式会社児島産業岡山は、当社の100%出資子会社として、中国地方における安全機材用品の販売及びレンタル、各種サインメディアの製作販売を行っており、当社グループは経営の機動性を高め、中国地方におけるネットワーク網の強化を通じて総合力の強化を行ってまいりましたが、経営資源の集中による一層の連携強化及び経営の効率化を図ることを目的として合併することとしました。

② 合併の期日

平成20年9月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製造、販売、レンタルを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 (円)	699.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	129,055
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	129,055
期中平均株式数 (千株)	4,307

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,930	617,084
受取手形	565,331	571,684
売掛金	808,533	822,616
商品	589,701	594,600
レンタル品	437,196	458,838
貯蔵品	102,453	106,988
前払費用	29,507	25,983
繰延税金資産	40,174	90,646
その他	48,044	33,971
貸倒引当金	△14,983	△29,000
流動資産合計	2,985,889	3,293,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,117	670,019
減価償却累計額	△345,688	△367,226
建物（純額）	316,429	302,793
構築物	32,749	32,749
減価償却累計額	△26,771	△27,808
構築物（純額）	5,978	4,941
機械及び装置	2,260	2,260
減価償却累計額	△2,192	△2,214
機械及び装置（純額）	67	45
車両運搬具	18,138	19,368
減価償却累計額	△14,649	△16,934
車両運搬具（純額）	3,489	2,434
工具、器具及び備品	200,132	223,876
減価償却累計額	△143,898	△171,652
工具、器具及び備品（純額）	56,233	52,223
土地	934,390	1,170,089
有形固定資産合計	1,316,589	1,532,527
無形固定資産		
のれん	2,879	1,439
ソフトウェア	37,146	113,591
電話加入権	7,987	7,987
無形固定資産合計	48,013	123,018
投資その他の資産		
投資有価証券	219,512	235,720
関係会社出資金	15,624	—
従業員に対する長期貸付金	6,403	6,099
破産更生債権等	112,825	80,034
長期前払費用	12,664	9,505
繰延税金資産	227,466	195,684
その他	75,463	68,552
貸倒引当金	△113,825	△81,034
投資その他の資産合計	556,134	514,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
固定資産合計	1,920,736	2,170,110
資産合計	4,906,626	5,463,524
負債の部		
流動負債		
支払手形	784,522	776,414
買掛金	403,985	430,790
短期借入金	—	200,000
未払金	36,405	99,960
未払費用	64,148	68,152
未払法人税等	94,045	179,416
未払消費税等	12,702	21,448
預り金	6,250	6,054
賞与引当金	76,174	135,000
役員賞与引当金	10,091	18,000
流動負債合計	1,488,327	1,935,236
固定負債		
長期未払金	360,605	360,605
退職給付引当金	42,750	—
固定負債合計	403,355	360,605
負債合計	1,891,682	2,295,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金	660,866	660,866
その他資本剰余金	1,342	1,342
資本剰余金合計	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金	1,580,000	1,630,000
繰越利益剰余金	135,851	227,003
利益剰余金合計	1,768,151	1,909,303
自己株式	△100,277	△100,277
株主資本合計	3,027,349	3,168,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,406	△818
評価・換算差額等合計	△12,406	△818
純資産合計	3,014,943	3,167,682
負債純資産合計	4,906,626	5,463,524

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高		
商品売上高	2,632,261	2,751,400
特注看板売上高	2,438,575	2,511,136
レンタル売上高	881,426	966,084
売上高合計	5,952,263	6,228,621
売上原価		
商品期首たな卸高	589,583	589,701
当期商品仕入高	1,908,761	1,854,653
合計	2,498,345	2,444,354
他勘定振替高	※2 275,510	※2 226,814
商品期末たな卸高	589,701	594,600
商品売上原価	※1 1,633,134	1,622,939
特注看板原価	1,563,600	1,582,055
レンタル原価	396,057	412,190
売上原価合計	3,592,792	3,617,185
売上総利益	2,359,470	2,611,435
販売費及び一般管理費		
給料	931,948	971,372
役員報酬	57,134	67,982
賞与	58,500	73,483
賞与引当金繰入額	58,653	104,065
役員賞与引当金繰入額	10,091	18,000
退職給付費用	55,281	28,761
法定福利費	150,223	150,443
福利厚生費	8,024	8,529
旅費及び交通費	41,171	38,397
運賃	40,597	41,361
車両費	100,112	96,998
広告宣伝費	16,336	13,241
賃借料	82,635	88,369
地代家賃	120,780	127,040
通信費	42,526	41,971
減価償却費	49,944	52,675
教育研修費	11,025	11,577
管理諸費	45,732	42,591
雑費	14,792	15,630
貸倒損失	15,849	10,670
貸倒引当金繰入額	14,918	14,016
その他	182,438	191,110
販売費及び一般管理費合計	2,108,719	2,208,289
営業利益	250,751	403,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業外収益		
受取利息	627	1,650
受取配当金	3,759	1,610
雑収入	16,874	14,259
営業外収益合計	21,262	17,520
営業外費用		
支払利息	866	757
投資事業組合運用損	5,187	3,108
雑損失	5,510	2,990
営業外費用合計	11,563	6,856
経常利益	260,449	413,809
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,605	※3 139
投資有価証券売却益	1,269	—
抱合せ株式消滅差益	1,334	—
退職給付制度改定益	—	44,972
特別利益合計	13,209	45,111
特別損失		
固定資産除却損	730	44
投資有価証券評価損	5,819	244
関係会社出資金評価損	—	15,624
ゴルフ会員権評価損	—	4,000
ゴルフ会員権売却損	—	857
特別損失合計	6,550	20,770
税引前当期純利益	267,109	438,150
法人税、住民税及び事業税	130,900	241,700
法人税等調整額	5,263	△26,545
法人税等合計	136,163	215,154
当期純利益	130,945	222,996

【特注看板原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 看板材料費					
期首看板材料棚卸高		84,048		95,432	
当期看板材料仕入高		893,330		897,368	
計		977,379		992,801	
期末看板材料棚卸高		95,432	881,946	98,361	894,440
56.4					56.5
II. 外注加工費					
当期外注加工費		272,104	272,104	276,298	276,298
17.4					17.5
III. 労務費					
給料		249,329		262,417	
賞与		14,899		25,230	
賞与引当金繰入額		17,520		30,934	
退職給付費用		14,193		7,597	
法定福利費		37,829		39,133	
その他		8	333,779	4	365,317
21.4					23.1
IV. 経費					
賃借料		29,053		9,094	
減価償却費		30,193		19,396	
その他		16,523	75,769	17,508	45,999
4.8					2.9
特注看板原価			1,563,600		1,582,055
100.0					100.0

(注) 看板材料は、貸借対照表上貯蔵品として表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,266	697,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	660,866	660,866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660,866	660,866
その他資本剰余金		
前期末残高	1,342	1,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342	1,342
資本剰余金合計		
前期末残高	662,208	662,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,300	52,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,460,000	1,580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	50,000
当期変動額合計	120,000	50,000
当期末残高	1,580,000	1,630,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,750	135,851
当期変動額		
別途積立金の積立	△120,000	△50,000
剰余金の配当	△81,845	△81,844
当期純利益	130,945	222,996
当期変動額合計	△70,899	91,151
当期末残高	135,851	227,003

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,719,050	1,768,151
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△81,845	△81,844
当期純利益	130,945	222,996
当期変動額合計	49,100	141,151
当期末残高	1,768,151	1,909,303
自己株式		
前期末残高	△100,260	△100,277
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△100,277	△100,277
株主資本合計		
前期末残高	2,978,266	3,027,349
当期変動額		
剰余金の配当	△81,845	△81,844
当期純利益	130,945	222,996
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	49,083	141,151
当期末残高	3,027,349	3,168,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	833	△12,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,239	11,587
当期変動額合計	△13,239	11,587
当期末残高	△12,406	△818
評価・換算差額等合計		
前期末残高	833	△12,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,239	11,587
当期変動額合計	△13,239	11,587
当期末残高	△12,406	△818
純資産合計		
前期末残高	2,979,099	3,014,943
当期変動額		
剰余金の配当	△81,845	△81,844
当期純利益	130,945	222,996
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,239	11,587
当期変動額合計	35,843	152,739
当期末残高	3,014,943	3,167,682

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	438,150
減価償却費	70,632
のれん償却額	1,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,909
受取利息及び受取配当金	△3,261
支払利息	757
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,108
ゴルフ会員権評価損	4,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	244
関係会社出資金評価損	15,624
固定資産売却損益 (△は益)	△139
固定資産除却損	44
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	857
退職給付制度改定益	△44,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,185
その他	99,704
小計	601,826
利息及び配当金の受取額	3,261
利息の支払額	△788
法人税等の支払額	△161,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△277,753
無形固定資産の取得による支出	△47,696
投資有価証券の取得による支出	△119
ゴルフ会員権の売却による収入	1,150
貸付けによる支出	△1,600
貸付金の回収による収入	1,614
その他	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
配当金の支払額	△81,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,154
現金及び現金同等物の期首残高	379,930
現金及び現金同等物の期末残高	617,084

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,146千円減少しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>レンタル品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く。)については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p>
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年 4月に適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として44,972千円計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<p>1. 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>従業員 1,125千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>従業員 822千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">19,146千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>レンタル品への振替高 275,510千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 10,605千円</p>	<p>1. —————</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>レンタル品への振替高 226,814千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 139千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	205	0	—	205
合計	205	0	—	205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	—	—	4,512
合計	4,512	—	—	4,512
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	81,844	19.00	平成21年4月30日	平成21年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	90,459	利益剰余金	21.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
—	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 617,084千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 617,084千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が、平成20年4月30日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額</p> <table border="1" data-bbox="504 701 944 991"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>103,064</td> <td>100,481</td> <td>2,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,064</td> <td>100,481</td> <td>2,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="571 1039 935 1144"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,189千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額</p> <table data-bbox="544 1231 935 1336"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>331千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によ っております。</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具、器具 及び備品	103,064	100,481	2,082	合計	103,064	100,481	2,082	1年内	2,189千円	1年超	—千円	合計	2,189千円	支払リース料	26,432千円	減価償却費相当額	24,946千円	支払利息相当額	331千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																							
工具、器具 及び備品	103,064	100,481	2,082																							
合計	103,064	100,481	2,082																							
1年内	2,189千円																									
1年超	—千円																									
合計	2,189千円																									
支払リース料	26,432千円																									
減価償却費相当額	24,946千円																									
支払利息相当額	331千円																									
オペレーティング・リース取 引	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="571 1716 935 1821"> <tr> <td>1年内</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,925千円</td> </tr> </table>	1年内	780千円	1年超	2,145千円	合計	2,925千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1050 1716 1414 1821"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,599千円</td> </tr> </table>	1年内	18,404千円	1年超	31,195千円	合計	49,599千円												
1年内	780千円																									
1年超	2,145千円																									
合計	2,925千円																									
1年内	18,404千円																									
1年超	31,195千円																									
合計	49,599千円																									

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	617,084	617,084	—
(2) 受取手形	571,684	571,684	—
(3) 売掛金	822,616	822,616	—
(4) 投資有価証券	102,957	102,957	—
資産合計	2,114,341	2,114,341	—
(1) 支払手形	776,414	776,414	—
(2) 買掛金	430,790	430,790	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 長期未払金	360,605	355,485	△5,119
負債合計	1,767,809	1,762,689	△5,119

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積もりした支払予定時期に基づき、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額153千円)及び社債(貸借対照表計上額40,000千円)並びに投資事業組合への出資金(貸借対照表計上額92,610千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	617,084	—	—	—
(2) 受取手形	571,684	—	—	—
(3) 売掛金	822,616	—	—	—
合計	2,011,384	—	—	—

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額

有利子負債の返済予定額は「附属明細表」「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年4月30日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	52,298	37,314	14,983
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,298	37,314	14,983
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	50,658	66,303	△15,644
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,658	66,303	△15,644
合計		102,957	103,617	△660

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、平成22年3月31日で適格退職年金制度を廃止しております。

なお、前事業年度につきましては、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少額(千円)	250,235
(2) 年金資産の減少額(千円)	205,263
(3) 退職給付引当金の減少(1)-(2)(千円)	44,972

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は、205,263千円であります。

2. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
退職給付費用(千円)	36,358
(1) 勤務費用(千円)	29,063
(2) 利息費用(千円)	3,479
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△3,698
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,169
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	3,343

(注) 当事業年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別利益として44,972千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 7,010千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 30,773</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 33,930</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 17,271</p> <p>長期未払金 145,684</p> <p>減損損失 10,774</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,409</p> <p>その他 13,787</p> <p>繰延税金資産合計 267,641</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 13,288千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 54,540</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 28,353</p> <p>長期未払金 145,684</p> <p>減損損失 9,914</p> <p>貸倒損失 11,266</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,430</p> <p>その他 14,854</p> <p>繰延税金資産合計 286,331</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3</p> <p>住民税均等割 10.1</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割 6.2</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1%</p>

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の9により、当社の純利益の額及び剰余金の額からみて、関連会社の損益等は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額（円）	699.91	735.37
1株当たり当期純利益金額（円）	30.40	51.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	130,945	222,996
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	130,945	222,996
期中平均株式数（千株）	4,307	4,307

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	165,963	44,975
		リックス(株)	60,000	33,000
		(株)サニックス	42,250	7,858
		イフジ産業(株)	13,200	5,794
		越智産業(株)	6,050	5,082
		(株)モリタホールディングス	10,000	4,790
		(株)富士ピー・エス	5,888	694
		(株)システムソフト	6,500	351
		その他 (4銘柄)	2,300	563
		小計	312,151	103,110
		計	312,151	103,110

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業組合	1口	92,610
		第1回野村ホールディングス株式会社期限前償還条項付社債	1口	40,000
		計	2口	132,610

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	662,117	7,902	—	670,019	367,226	21,538	302,793
構築物	32,749	—	—	32,749	27,808	1,037	4,941
機械及び装置	2,260	—	—	2,260	2,214	22	45
車両運搬具	18,138	1,610	380	19,368	16,934	2,654	2,434
工具、器具及び備品	200,132	27,613	3,869	223,876	171,652	30,908	52,223
土地	934,390	235,699	—	1,170,089	—	—	1,170,089
有形固定資産計	1,849,788	272,825	4,249	2,118,364	585,836	56,161	1,532,527
無形固定資産							
ソフトウェア	73,469	90,916	—	164,385	50,793	14,470	113,591
のれん	3,839	—	—	3,839	2,399	1,439	1,439
電話加入権	7,987	—	—	7,987	—	—	7,987
無形固定資産計	85,296	90,916	—	176,212	53,193	15,910	123,018

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事務所及び倉庫改修	2式	7,098千円
工具、器具及び備品	SAS基幹システムサーバー等	1式	13,139千円
工具、器具及び備品	インクジェット機等	8台	9,973千円
土地	総合創新への基地建設用地	1式	235,699千円
ソフトウェア	SAS基幹システム	1式	90,430千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	0.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	128,808	43,788	47,579	14,983	110,034
賞与引当金	76,174	135,000	76,174	—	135,000
役員賞与引当金	10,091	18,000	10,091	—	18,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,785
預金の種類	
当座預金	212,569
普通預金	392,037
その他預金	2,692
小計	607,299
合計	617,084

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)山行舎	58,339
(株)富士ピー・エス	9,590
日特建設(株)	9,396
中日建設(株)	7,531
三井住友建設(株)	7,068
その他	479,757
合計	571,684

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年5月	157,039
平成22年6月	129,731
平成22年7月	143,611
平成22年8月	113,681
平成22年9月	27,280
平成22年10月	340
合計	571,684

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)鹿島建設	17,940
(株)NIPPON	9,477
鹿島道路(株)	9,081
(株)熊谷組	8,804
西松建設(株)	7,005
その他	770,306
合計	822,616

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
808,533	6,540,052	6,525,970	822,616	88.8	45.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

4) 商品

品目	金額 (千円)
工事標示板・標識	309,247
防災用品・環境整備用品	118,416
仮設防護柵	77,043
保安灯・警告灯	54,608
その他商品	35,284
合計	594,600

5) レンタル品

品名	金額 (千円)
レンタル用商品	458,838
合計	458,838

6) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
特注看板材料	86,008
仕掛材料	12,352
その他	8,626
合計	106,988

② 負債の部
1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)サンエクセル	119,839
(株)ダイヤアクセス	72,495
アラオ(株)	32,678
(株)ハマジ	26,411
三鬼化成(株)	25,392
その他	499,596
合計	776,414

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年5月	228,502
平成22年6月	201,449
平成22年7月	150,054
平成22年8月	171,525
平成22年9月	24,882
合計	776,414

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
寿屋(株)	14,733
(株)山水製作所	13,477
(株)ハマジ	13,401
(株)サンエクセル	11,308
アラオ(株)	10,621
その他	367,246
合計	430,790

3) 長期未払金

相手先	金額 (千円)
役員退職慰労金	360,605
合計	360,605

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高 (千円)	1,394,693	1,593,534	1,691,115	1,549,277
税引前四半期純利益金額 (千円)	38,971	104,797	179,253	115,128
四半期純利益金額 (千円)	10,105	59,272	94,480	59,138
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.35	13.76	21.93	13.73

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載いたします。 (http://www.green-cross.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月31日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度（第38期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月31日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月11日福岡財務支局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月15日福岡財務支局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月16日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月29日

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グリーンクロスの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グリーンクロスが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 7月29日

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 渕 輝 生	印
--------------------	-------	------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 昭 彦	印
--------------------	-------	-----------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グリーンクロスの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グリーンクロスが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。